

英米における物価変動会計の現状 (承前)

—ASC, ED 24 と FASB, Statement 33 を中心に—

加 古 宜 士

まえがき

イギリスおよびアメリカにおける物価変動会計の研究およびその制度化への展開過程については、すでに別稿で論じたところであるが¹⁾、本稿では、両国におけるその後の動向として注目すべき二つの公的文献 (ASC, ED 24 と FASB, Statement 33) をとりあげ、それぞれの概要を紹介するとともに、そこで提唱されている物価変動会計の制度化のための新しい構想の特徴と問題点を明らかにしたい。

I ASC「公開草案」(ED24)の概要

イギリスのイングランド・ウェールズ勅許会計協会を含む職業会計士6団体によって構成されている会計基準委員会 (Accounting Standards Committee, 以下 ASC という) は、1979年4月30日付で『現在原価会計』と題する公開草案第24号 (以下「ED24」という) を公表した²⁾。これは ASC が先に公表した公開草

案第18号 (ED18)³⁾ および「暫定勧告書」(ハイド・ガイドライン)⁴⁾ に対する各界の反応を検討したうえで作成されたものであり、ASC は、次に示す各企業に対し、この ED24 による現在原価会計情報を、早い時期に (できれば1980年1月1日以降に始まる会計年度から) 決算財務諸表に開示するよう勧告している。

ED24 の適用対象企業は次のとおりである。

① 証券取引所に上場されているすべての会社。

② 非上場会社であっても、決算財務諸表上、財政状態および経営成績に関する「真実かつ公正な概観」を開示しようとするすべての企業。ただし、年間売上総利益が500万ポンド未満の会社や保険、投資信託業等の特殊な会社および非営利事業体等は適用対象から除外される。

さて、ED 24 に示されている提案の内容を要約して示せば次のとおりである。

(1) 歴史的な原価基準による基本財務諸表に対する補足財務諸表として、現在原価基準による損益計算書および貸借対照表を作成すること。

(2) 現在原価基準による損益計算書は次の手続により作成すること。

① まず、歴史的な原価基準による営業利益 (税金および支払利息控除前) に、次の②～③の修正額を加減することによって、現

1) 拙稿「英米における物価変動会計の現状」『流通経済大学論集』第14巻第1号 (1979. 7), pp. 1-14.

2) Accounting Standards Committee, Proposed Statement of Standard Accounting Practice, Exposure Draft No. 24 (ED24), *Current Cost Accounting*, April 30, 1979.

なお、ASC は上記 ED24 に関連して次の文献をも公表している。

① ASC, *Guidance Notes on ED24: Current Cost Accounting*, 1979.

② ASC, Inflation Accounting Steering Group, *Background Papers to ED24 on Current Cost Accounting*, 1979.

また、この ED24 については次の論文を参照されたい。

森田哲弥「インフレーション会計の動向——アメリカ・イギリスの事情を中心に——」『ビジネス・レビュー』第27巻第3号 (1979. 12), pp. 1-14.

佐々木秀一「英国の新インフレーション会計公開草

案」『企業会計』第31巻第7号 (1979. 7), pp. 106-112.

The Journal of Accountancy, "Inflation Accounting in the U. S. and U. K. — A Comparison," *J. of A.*, August 1979, pp. 75-78.

3) The Inflation Accounting Steering Group, Proposed Statement of Standard Accounting Practice on Current Cost Accounting, *Exposure Draft No. 18* (ED18), 1976.

4) ASC, *Inflation Accounting — an interim recommendation*, 1977.

在原価基準による「操業利益」を計算する。

④「売上原価修正額」これは当期中に費消した棚卸資産の「企業にとっての価値」(通常、現在原価がこれに該当する。以下同じ。)⁵⁾と歴史的な原価基準による売上原価との差額である。

⑤「貨幣運転資本修正額」これは当該企業の操業能力を維持するために必要な貨幣運転資本に対する価格変動の影響額である(この計算方法については後述する)。

⑥「減価償却費修正額」これは当期中に費消した固定資産の「企業にとっての価値」と歴史的な原価基準による減価償却費との差額である。

なお、上記④～⑥の修正項目は、歴史的な原価基準による営業利益に対するマイナス項目となる場合もあるし、逆に、プラス項目となる場合もありうる。

② つぎに、上記①の操業利益に「ギアリング調整」を施すことによって、「株主に対する配当可能利益」を計算する。

ギアリング調整額は、まず④企業資産の一部が純貨幣負債でまかなわれている場合には、その比率(%)を求め、次いで⑥この比率を上記①の各修正額の合計に乗ずることによって計算する(具体的な計算方法については後述する)。

(3) 一方、現在原価基準による貸借対照表の作成は、次の手続によること。

① 資産の部に記載される土地、建物、機械設備等の固定資産と売上原価修正の対象となる棚卸資産は、「企業にとっての価値」で評価する。なお、その他の資産についても、「企業にとっての価値」で評価することが望ましいが、実行不可能な場合には、経営者による最善の見積額または歴史的な原価基準による評価額によることができる。

② 負債の部に記載される各項目の評価額は、

5) 「企業にとっての価値」(value to the business)の概念については、拙稿「現在価値会計の構造と問題点」『流通経済大学論集』第11巻第4号(1977. 3), pp. 6-8を参照されたい。

第1表

損益計算書 (1978. 1. 1. -1978. 12. 31.)			
	現在原価基準	歴史的な原価基準	
売上総利益	6,400	6,400	
歴史的な原価基準による営業利益			
(歴史的な原価基準による固定資産売却益を含む。脚注参照)	500	500	
現在原価修正:			
減価償却費修正	60		
売上原価修正	81		
貨幣運転資本修正	55		
固定資産売却益修正(脚注参照)	90	286	
現在原価基準による操業利益	214		
ギアリング調整	94		
支払利息	100	6	100
税引前利益		208	400
法人税等		70	70
株主に対する配当可能利益		138	330
配当金		30	30
留保利益		108	300

脚注: 歴史的な原価会計上、固定資産の売却による手取額 £200 と当該資産の簿価(純額) £100 との差額として £100 の売却益が計上されているが、当該資産の現在原価(純額)は £190 であり、したがって現在原価会計上の売却益は £10 のみとなる。このため現在原価修正 £90 を計上する必要がある。

すべて歴史的な原価基準により評価した額による。

③ 貸借対照表の資本の部には「資本維持積立金」を開示する。この積立金の構成要素は次のとおりである。

- ④ 固定資産に係る再評価剰余金
- ⑤ 棚卸資産に係る再評価剰余金
- ⑥ 貨幣運転資本修正額
- ⑦ ギアリング調整額

なお、資本維持積立金の借方残高は、資本および剰余金合計からの控除項目として表示する。

II ED24 における主要項目の計算手続

ED24 に示されている提案の概要は上述のとおりであるが、次に簡単な設例にもとづいて損益計算書および貸借対照表を作成し、それらに記載される主な項目の計算手続について述べ

第2表

貸借対照表	現在原価基準	
	1977. 12. 31.	1978. 12. 31.
固定資産(純額)	1,500	1,520
流動資産		
現金	200	300
棚卸資産	610	822
売掛金	900	1,050
計	1,710	2,172
流動負債		
買掛金	500	600
未払金	100	70
当座借越	300	230
未払税金	75	70
未払配当金	25	30
計	1,000	1,000
純流動資産	710	1,172
合計	2,210	2,692
資本金	600	700
剰余金:		
払込剰余金	—	100
資本維持積立金	510	684
留保利益	400	508
計	1,510	1,992
転換社債及び繰延税金	700	700
合計	2,210	2,692

る⁶⁾。

まず、ED24 が提案する現在原価基準による損益計算書および貸借対照表の表示様式の1例を示せば上のとおりである(第1表・第2表)。

次に、これらの財務諸表に記載されるべき諸項目のうち、ED24 の特徴をなす売上原価修正、貨幣運転資本修正およびギアリング調整の3項目の計算手続について述べる。

1. 売上原価修正(COSA)の計算手続

売上原価修正(Cost of Sales Adjustment; 以下 COSA という)とは、歴史的な原価基準による営業利益から棚卸資産に係る個別価格変動の影響を除去するための修正手続であり、その修正額は、上述のように、当期中に費消した棚卸資産の現在原価と歴史的な原価との差額として求められる。ED 24 が提案している COSA の計算方法は、ASC が ED18 以来採用してきて

いる「平均法」(その原型はサンディランズ報告書にみられる)と同じものである。この「平均法」によれば、COSA は次の手順で計算される。

① 歴史的な原価基準による期末棚卸高(800)と期首棚卸高(600)を比較し、棚卸資産増加高を求める。

$$800 - 600 = 200$$

② 期末棚卸高の平均現在原価と期首棚卸高の平均現在原価との差額(つまり現在原価基準による棚卸資産増加高)を求める。

$$\left(\frac{\text{歴史的な原価基準による期末棚卸高}}{\text{期末指数}} \times \frac{\text{期中平均}}{\text{指数}} \right) - \left(\frac{\text{歴史的な原価基準による期首棚卸高}}{\text{期首指数}} \times \frac{\text{期中平均}}{\text{指数}} \right) \\ = \left(\frac{800}{197.9} \times 190.7 \right) - \left(\frac{600}{175.4} \times 190.7 \right) \div 119$$

ただし、棚卸資産の個別価格変動を示す指数は次のとおりとする。

期首(1977年11月取得分)175.4

期末(1978年10月取得分)197.9

期中平均(1978年度平均)190.7

③ 上記①と②の差額として COSA が求められる。

$$200 - 119 = 81$$

なお、以上の計算手続を公式で示せば次のとおりである。

$$COSA = (C - O) - I_a \left(\frac{C}{I_c} - \frac{C}{I_o} \right)$$

ただし、O = 歴史的な原価基準による期首棚卸高

C = 歴史的な原価基準による期末棚卸高

I_a = 期中平均個別価格指数

I_o = 期首棚卸高に適用すべき個別価格指数

I_c = 期末棚卸高に適用すべき個別価格指数

2. 貨幣運転資本修正(MWCA)の計算手続

貨幣運転資本(Monetary Working Capital; MWC)とは、③売掛金、前払金、受取手形等の営業債権の合計額から⑥買掛金、未払費用、

6) ASC, *op. cit.* (Guidance Note on ED24), pp. 40-45. なお、ED24 の Appendix 1 をも参照のこと。

支払手形等の営業債務の合計額を差し引いた差額である。企業が保有する貨幣項目のうち、この MWC の計算に含まれる項目の範囲は、当該企業の経常的な営業取引から生じた貨幣項目に限られ、それ以外の取引(資本取引等)から生じた項目は除かれる。

次に貨幣運転資本修正 (Monetary Working Capital Adjustment; MWCA) とは、歴史的元価基準による営業利益から、上記の MWC の範囲に含まれる貨幣項目に対する個別価格変動の影響を除去するための修正手続であり、その修正額は、歴史的元価基準にもとづき名目額で表わされた MWC の当期増加高と、個別価格(現在原価)変動にもとづき修正を施した後の MWC の当期増加高との差額として求められる。

ED24 によれば、MWCA は、COSA と同様の計算方法(「平均法」)で算定されるべきであり、かつ、修正計算に適用される個別価格指数も、COSA の計算に適用された指数と同じ指数を採用すべきであるとされる。

さて、上掲の貸借対照表において、MWC の範囲を売掛金と買掛金のみに限定するものとすれば、期首・期末とも売掛金が買掛金を上まわっており、したがって、

期首 MWC は、 $900 - 500 = 400$

期末 MWC は、 $1050 - 600 = 450$

となる。このような条件のもとで COSA と同様の「平均法」を適用するものとすれば、MWCA は次の手順で計算される。

① 期末 MWC の貸借対照表価額から期首 MWC の貸借対照表価額を差し引いて、MWC の当期増加高(名目額)を求める。

$$450 - 400 = 50$$

② 期首と期末の MWC の貸借対照表価額を、当期の期中平均価格指数を用いて修正し、そのうえで修正後の期末 MWC の額と期首 MWC の額との差額を求める。

$$\left(\frac{\text{期末 MWC の貸借対照表価額}}{\text{期末指数}} \times \text{平均指数} \right) - \left(\frac{\text{期首 MWC の貸借対照表価額}}{\text{期首指数}} \times \text{平均指数} \right)$$

$$= \left(\frac{450}{203.4} \times 190.7 \right) - \left(\frac{400}{178.5} \times 190.7 \right) \div -5$$

ただし、個別価格変動を示す指数(棚卸資産と同じ指数表による)は次のとおり。

期首(1977.12.31).....178.5

期末(1978.12.31).....203.4

平均(1978年度平均).....190.7

③ 上記①と②の差額として MWCA が求められる。

$$50 - (-5) = 55$$

ちなみに、以上の計算手続を公式で示せば次のとおりである(これは上掲の COSA の公式と同じである)。

$$MWCA = (C - O) - I_a \left(\frac{C}{I_c} - \frac{O}{I_o} \right)$$

ただし、 O = 期首 MWC

C = 期末 MWC

I_a = 期中平均個別価格指数

I_o = 期首 MWC に適用すべき個別価格指数

I_c = 期末 MWC に適用すべき個別価格指数

なお、この設例では、売掛金が買掛金を上まわっているため、修正額は営業利益にチャージされる。もし買掛金が売掛金を上まわっており、かつ、個別価格が上昇している場合には、修正額は営業利益に加算される(ただし、この場合の MWCA は COSA を上まわってはならない)。

3. ギアリング調整の計算手続

「ギアリング調整」(Gearing Adjustment)という技法は、ASC が、前掲の「暫定勧告書」において初めて導入したものである。このギアリング調整の基本的な狙いは、歴史的元価基準による営業利益に対する現在原価修正額のうち、「株主に対する配当可能利益」の計算上、営業利益にチャージする必要のない額の範囲を示そうとするところにあり、この狙いは ED24 においてもそのまま受け継がれている(ただし、ED24 においては上述の MWCA という技法

が新たに導入されたために、ギアリング調整の計算手続は、「暫定勧告書」における手続と若干異なっている。

ASC が、ED24 において、このギアリング調整という技法を引きつづき適用することとした論拠を述べると次のとおりである⁷⁾。

すなわち、企業が保有する資産は、通常、その一部が、経常的な操業活動とは無関係な借入れによる資金、つまり負債でまかなわれている。しかも、負債は多くの場合契約によってその金額が固定されているので、価格変動が当該負債でまかなわれている資産の評価額に影響を及ぼす場合にも、当該負債そのものの評価額はもとの金額のまま据え置かれることになる。その結果、価格の上昇時には、資産の現在原価が、当該資産をまかなっている負債の額を超えることになるが、この超過額（ただし、当該負債に係る支払利息控除後の額）は株主に帰属する利益の発生額とみることができ、これは当該資産が使用または売却されたときに実現する（価格下落時には、この逆となる）。

こうした事実を考慮外において、減価償却費修正、COSA, MWCA などの現在原価修正額のすべてを、歴史的な原価基準による営業利益からのマイナス項目として計上し、現在原価基準による操業利益を計算すると、最終的に株主に帰属する利益が過小表示となる（価格下落時には逆の結果となる）。したがって、株主に帰属する利益の計算にあたっては、現在原価修正額の総額から後述するギアリング調整額を減額する必要がある。このようなギアリング調整を施したあとの現在原価基準による株主に帰属する利益は、要するに、歴史的な原価基準による営業利益から、自己資本でまかなわれている資産に係る価格変動の影響のみを除去したあとの利益を表わすことになるのである。

さて、ギアリング調整額は、現在原価基準によって作成された貸借対照表を前提としたうえで、次の手順により計算される⁸⁾。

7) ASC, *op. cit.* (Guidance Note on ED24), pp. 26-27.

8) *Ibid.*, pp. 27-29.

① 正味貨幣負債額（当期平均）を計算する。

ここに正味貨幣負債額とは、次の③が⑥を超える額をいう⁹⁾。

③ 上述した MWC の計算に含まれる貨幣負債以外のすべての負債の総額（転換社債および繰延税金を含み未払配当金を除く）。

⑥ 売上原価修正の対象となる資産および MWC の計算に含まれる貨幣資産以外のすべての流動資産の総額。

上記⑥の額が③の額を超過するため、正味貨幣負債額がマイナスとなった場合には、これに対してギアリング調整を施す必要はない（この点は「暫定勧告書」と異なる——引用者注）。なお、正味貨幣負債額の当期平均は、当期中に著しい変動がない限り、期首と期末の単純平均によって求める。

② 自己資本（株主持分）の額（当期平均）を計算する。この場合の自己資本の額とは、資本金、剰余金（積立金）および未払配当金の合計額をいい、また、その当期平均は、期首と期末の現在原価基準による貸借対照表価額を基礎にして計算する。

③ ギアリング調整率を次の公式によって求める。

$$\frac{L}{L+S}$$

ただし、 L = 正味貨幣負債額（当期平均）

S = 自己資本の額（当期平均）

④ ギアリング調整額は、歴史的な原価基準による営業利益（支払利息控除前）を現在原価基準による操業利益に換算するための現在原価修正額（ A ）に上記のギアリング調整率を乗ずることによって計算する。その公式は次のとおりである。

$$\text{ギアリング調整額} = A \times \frac{L}{L+S}$$

以上の手順を上掲の貸借対照表および損益計算書の数字を用いて跡づけると次のようになる。

9) ED24, Part 2, par. 30.

① 正味貨幣負債の計算：

	期 首	期 末
転換社債及び繰延税金	700	700
未払金	100	70
当座借越	300	230
未払税金	75	70
現 金	(200)	(300)
正味貨幣負債(L)	975	770

② 自己資本(株主持分)の計算：

現在原価基準による貸借対照表		
上の資本金及び剰余金	1,510	1,992
未払配当金	25	30
自己資本合計(S)	2,510	2,792

③ ギアリング調整率の計算：

$$\frac{L}{L+S} = \frac{975+770}{2,510+2,792} = 32.9\%$$

④ ギアリング調整額の計算：

$$286 \times 32.9\% \approx 94$$

Ⅲ ED24 の特徴と問題点

上述のように、ED24 が提唱している物価変動会計の基本的な構想は、要するに、歴史的な原価基準による基本財務諸表を補完するものとして、現在原価基準による補足財務諸表の開示を企業に求めようとするものであり、この点に関する限り、従来の ASC による現在原価会計の一連の提案と軌を一にするものである。しかしながら、ED24 には、ASC の従来の提案と異なる次のような特徴が認められる。

第1に、ED24 においては、損益計算書上、歴史的な原価基準による営業利益から、売上原価に係る現在原価修正額(上述の COSA)および減価償却費に係る現在原価修正額を除去するとともに、さらに貨幣運転資本に係る現在原価修正額(上述の MWCA)を加減することによって、現在原価基準による「操業利益」を計算し、これにギアリング調整を施すことによって「株主に対する配当可能利益」を計算するものとされているが、この計算プロセスにおける「MWCA」と「ギアリング調整」の二つの修正項目は、現在原価基準の枠組みの中で、個別価格変

動が貨幣項目に及ぼす影響を、積極的に認識していこうとするものとして注目される。

もっとも、個別価格変動が企業財務に及ぼす影響額の認識対象を、非貨幣項目のみに限定せず、貨幣項目にまで拡大しようとする試みは、先に公表された「暫定勧告書」(ハイド・ガイドライン)におけるギアリング調整の手法の中にすでに見られたところであるが、ED24 が貨幣項目のうち、とくに運転資本に属する貨幣項目を、ギアリング調整と切り放して MWCA の対象項目として取扱うこととし、かつ、MWCA と COSA とを一对のものとして取扱い、両者をいずれも現在原価基準による操業利益の計算に算入することとした点は、きわめて興味深い。

第2に、先の「暫定勧告書」において、その作成を省略することができるとされていた現在原価基準による貸借対照表が、ED24 においては復活しており、個別価格変動下における財政状態開示目的が経営成績の開示目的とともに再認識されている点は看過してはならないところである。

第3に、上記第2の点に関連して、貸借対照表の資本の部に「資本維持積立金」(Capital Maintenance Reserve)を開示することとした点も重要な特徴点として指摘しておかなければならない。ここに資本維持積立金とは、企業が保有する固定資産および棚卸資産に係る再評価剰余金(その本質は現在原価基準による修正差額たる保有損益であって、実現分・未実現分の両者を含む)と MWCA とからなり、これらは、いずれも企業の継続を保証し、その操業能力を維持するために必要な資金(その具体的な運用形態としての資産)に対する個別価格変動の影響額を示すものであるが、ED24 では、さらに、これら再評価剰余金と MWCA の合計額にギアリング調整額が加減されるので、ここでの資本維持積立金は、結局、企業が保有する資産のうち、自己資本(株主持分)によって賄われている部分に対する個別価格変動の影響額を示すことになる¹⁰⁾。このようにして、ED24 が、

10) ED24, Part 1, par. 5 & 18.

操業能力の維持という観点から、個別価格変動が企業内部に維持すべき資本の額に及ぼす影響を、積極的に開示しようとしている点は、注目に値する。

なお、ED24 の構想に対しては、① ED24 では、貨幣項目に対する物価変動の影響を、上述の MWCA にみられるように、個別価格変動にのみ関連づけて把握することとしているが、物価変動のもう一つの局面である一般物価変動が貨幣項目に及ぼす影響すなわち貨幣の一般購買力の変動を、考慮外におくことは妥当か、また② MWCA を COSA と一対のものとして考え、前者を操業利益の計算に含めることは合理的か、さらに③ ED24 ではギアリング調整を行ない、正味貨幣負債で調達した資産に係る実現保有損益を操業利益に加減した後の利益を、株主に対する分配可能利益として規定しているが、そのような調整を施す前の操業利益と、調整後の分配可能利益との異質性をいっそう明確にするとともに、両者がそれぞれどのような情報価値をもちうるかについて、さらに検討を加える必要があること、などの諸点を指摘しておきたい。

IV FASB「基準書」第33号の概要

一方、アメリカにおいては、1979年9月に財務会計基準審議会（FASB）から『財務報告と物価変動』と題する財務会計基準書第33号（以下「基準書」という）が公表された¹¹⁾。

この「基準書」は、FASB が1978年12月と79年3月に相次いで公表した物価変動会計の制度化に関する二つの公開草案¹²⁾に対する各界の

意見を、慎重に分析評価したうえでとりまとめられたものであり、現行の SEC 規則が「現在原価情報の部分開示」（つまり個別価格変動会計の部分的導入）を一定規模以上の SEC 登録会社に義務づけているのに対して、「基準書」では、個別価格変動会計情報（現在原価情報）に加えて、一般物価変動会計情報（貨幣購買力変動会計情報）をも開示すべきことを要求している点に特徴が認められる。

FASB は、この「基準書」の公表に際して、SEC 当局に対し、現行規則をすみやかに改訂するよう要請したが¹³⁾、SEC 側も、「基準書」の適用対象となる約1,200社の大規模企業において、現在原価情報の開示が「基準書」の指示通りに実施されるところとなれば、現行規則は自動的に失効することになるろう、との見解をすでに表明している¹⁴⁾。かくして、アメリカにおける物価変動会計の制度は、「基準書」の公表によって、いま、新しい局面を迎えたわけである。

ところで、この「基準書」の適用対象となる企業の範囲は、基本財務諸表がアメリカにおける一般に認められた会計原則に準拠して作成され、かつ、それが自国通貨（US ドル）で表示される企業で、当該会計年度の期首貸借対照表上の資産額が、次のいずれかに該当する公開会社に限られている。

① 棚卸資産および設備資産（減価償却累計額控除前）の合計額が1億2,500万ドルを超える企業、または、

② 総資産額（減価償却累計額控除後）が10億ドルを超える企業

上記①②の金額は、いずれも一般に認められた会計原則に準拠して算定された金額であって、基本財務諸表（連結会計を義務づけられている会社は連結財務諸表）に表示されている金額を指す。また、上記①の棚卸資産および設備資産の範囲には、土地その他の天然資源および資本化された借地権が含まれ、営業権その他の無形

11) Financial Accounting Standards Board, Statement of Financial Accounting Standards No. 33, "Financial Reporting and Changing Prices," September 1979.

12) FASB, Exposure Draft, Proposed Statement of Financial Accounting Standards, "Financial Reporting and Changing Prices," December 28, 1978.

FASB, Exposure Draft, "Constant Dollar Accounting," Supplement to Proposed Statement of Financial Accounting Standards: Financial Reporting in Units of General Purchasing Power, March 2, 1979.

前掲拙稿, pp. 7-14.

13) News Report, "FASB issues Statement no. 33 on effects of changing prices," *The Journal of Accountancy*, November 1979, p. 7.

14) FASB, Status Report No. 94, November 9, 1979.

資産は除かれる。

つぎに、「基準書」は、上述の適用対象企業に対し、物価変動の影響に関する会計情報を、基本財務諸表に対する補足情報（①補足財務諸表、②スケジュール、または③財務諸表に対する注記のいずれかの方式による）として開示するための諸基準を示したものである。したがって、基本財務諸表そのものは、伝統的な歴史的な原価会計の諸基準に準拠して作成されるべきであり、「基準書」は、これに対して何らかの変動を加えることを意図するものではない。

さて、「基準書」が、補足情報として開示するよう要求している事項の具体的内容は、次のとおりである。

- ① 一般物価変動修正後の継続的操業活動による利益 (income from continuing operation)
- ② 純貨幣項目に係る購買力利得または損失
- ③ 個別価格変動修正後の継続的操業活動による利益
- ④ 棚卸資産および設備資産の期末現在原価
- ⑤ 棚卸資産および設備資産の現在原価の期中上昇分または下落分で、一般物価変動の影響を除去した後の金額 (net of inflation)

上記の5項目のうち、①②は一般物価変動修正情報であり、③④⑤は個別価格変動修正情報（現在原価情報）である。これらの補足情報は、いずれも、原則として1979年12月25日以降に終了する会計年度の年次報告書において開示しなければならないが、後者の現在原価情報（③④⑤）については、1980年12月25日以降に終了する最初の会計年度の年次報告書まで、その開示を延期することができるものとされている。

これらの補足情報を、上述した各種の開示方式のうち、スケジュールの方式によって開示するものとすれば、別掲のスケジュールAまたはBのような様式となる。

一方、「基準書」は、その適用対象企業に対して、最近の5期間における利益、売上高その他の操業収益、純資産、普通株1株当たり配当金、1株当たり市場価格などの主要な財務情報を、時系列的に開示する比較表を作成するよう要求している。その開示様式を例示すればスケジュールCのようになる。

この5期間の比較表に開示される純資産の額は、基本財務諸表たる貸借対照表上の棚卸資産および設備資産について、物価変動による影響額を修正したうえで計算された純資産額である。

スケジュールA

物価変動修正後の継続的操業活動による利益の計算書		
1980年12月31日に終了する会計年度		
(1980年度の平均貨幣購買力単位による)		
損益計算書上の継続的操業活動による利益		\$ 9,000
一般物価変動の影響を除去するための原価修正差額:		
売 上 原 価	(7,384)	
減 価 償 却 費	(4,130)	(11,514)
一般物価変動修正後の継続的操業活動による利益(損失)		(2,514)
一般物価変動と個別価格(現在原価)変動との差異を除去するための修正額:		
売 上 原 価	(1,024)	
減 価 償 却 費	(5,370)	(6,394)
個別価格変動修正後の継続的操業活動による利益(損失)		\$(8,908)
純貨幣負債の購買力の下落による利得		\$ 7,729
当年度中の保有棚卸資産および設備資産の		
個別価格(現在原価)の上昇(注)		\$ 24,608
一般物価の上昇の影響		18,959
個別価格の上昇が一般物価の上昇を超える額		\$ 5,649
(注) 1980年12月31日現在の棚卸資産の現在原価は \$65,700であり、設備資産の現在原価(減価償却累計額控除後)は \$85,100であった。		

スケジュールB

物価変動修正後の継続的操業活動による利益の計算書 1980年度（平均購買力単位）			
	基本財務諸表	一般物価変動修正	個別価格(C C)変動修正
純売上高その他の操業活動による収益	\$ 253,000	\$ 253,000	\$ 253,000
売上原価	197,000	204,384	205,408
減価償却費	10,000	14,130	19,500
その他の操業活動による費用	20,853	20,853	20,853
支払利息	7,165	7,165	7,165
法人所得税充当額	9,000	9,000	9,000
	244,000	255,514	261,908
継続的操業活動による利益(損失)	\$ 9,000	\$ (2,514)	\$ (8,908)
純貨幣負債の購買力の下落による利得		\$ 7,729	\$ 7,729
当年度中の保有棚卸資産および設備資産の			
個別価格(C C)の上昇(注)			\$ 24,608
一般物価の上昇の影響			18,959
個別価格の上昇が一般物価の上昇を超える額			\$ 5,649
(注) 1980年12月31日現在の棚卸資産の現在原価は \$65,700 であり、設備資産の現在原価(減価償却累計額控除後)は\$85,100であった。			

また、この比較表には、各年度の消費者物価指数(CPI)の期中平均指数または期末指数を注記しなければならないとされている。

以下、別掲のスケジュールに即して、「基準書」の構想を若干詳しく述べる。

1. 一般物価変動修正情報の開示

上述のように、「基準書」においては、①伝

統的な歴史的な原価会計(この会計は、測定単位として名目貨幣を採り、評価基準として歴史的な原価を採る会計の形態であるところから、「基準書」はこれに「歴史的な原価・名目ドル会計」——historical cost/nominal dollar accounting——という名称を与えている)による財務諸表を基本財務諸表として堅持し、そのうえで、②一般物価変動修正情報および③個別価格(現

スケジュールC

物価変動修正後の主要な補足的財務情報の5期間比較表 (1980年度の平均購買力単位による)					
	12月31日に終了する会計年度				
	1976	1977	1978	1979	1980
純売上高その他の操業収益	265,000	253,000	240,000	237,063	253,000
一般物価変動修正原価情報:					
継続的操業活動による利益(損失)				(2,761)	(2,514)
普通株1株当り操業利益(損失)				\$ (1.91)	\$ (1.68)
年度末純資産				55,518	57,733
現在原価情報:					
継続的操業活動による利益(損失)				(4,125)	(8,908)
普通株1株当り操業利益(損失)				\$ (2.75)	\$ (5.94)
個別価格上昇が一般物価上昇を超える額				2,292	5,649
年度末純資産				79,996	81,466
純貨幣負債の購買力の下落による利得				7,027	7,729
普通株1株当り現金配当	\$ 2.59	\$ 2.43	\$ 2.26	\$ 2.16	\$ 2.00
年度末の普通株1株当りの市場価格	\$32	\$31	\$43	\$39	\$35
平均消費者物価指数	170.5	181.5	195.4	205.0	220.9

在原価) 変動修正情報を補足情報として開示するよう要求しているのであるが、これら3種類の会計情報を、並列的または多欄式に開示したものが前掲のスケジュールBである。

さて、スケジュールBにおける一般物価変動修正情報は、測定単位として同一の一般購買力をもつ貨幣を採り、評価基準として歴史的な原価基準を採用する会計方法(「基準書」はこの会計の形態に「歴史的な原価・統一ドル会計——historical cost/constant dollar accounting——という名称を与えている)によって生み出される情報にほかならないが、この種の情報を構成する会計数値は、具体的には、基本財務諸表上の数値(すなわち上述の「歴史的な原価・名目ドル会計」の数値)に消費者物価指数(CPI)の期中平均指数または期末指数を乗じた額を、当該基本財務諸表数値の測定時点における指数で割ることによって求められる。

この修正手続は、通常の一般物価変動会計におけるそれと同じものであるが、「基準書」において、とくに期中平均指数による修正計算が勧告されている点は注目される。「基準書」によれば、この修正計算にあたり期中平均指数を適用すると、当期中に実現した売上高その他の操業収益や、当期中に支出され直ちに費用化した操業費用等については修正を要しないこととなり、修正手続が著しく簡略化されるという実務上のメリットがあるとされている。

かくして、スケジュールBにおける一般物価変動修正会計においては、売上原価と減価償却費の2項目についてのみ指数修正が施され、他の諸項目についてはすべて基本財務諸表上の数値がそのまま受け継がれることになる。「基準書」が要求する「継続的操業活動による利益」は、このようにして求められた操業活動に係る収益と費用の差額として簡便に計算することができる。

一方、「基準書」は、一般物価変動修正情報の一つとして、上述したように、「純貨幣項目に係る購買力利得または損失」を開示すべきことを要求しているが、「基準書」は、この種の

貨幣購買力利得または損失については、これを継続的操業活動による利益の計算に含めてはならず、スケジュールBにみられるように、操業利益とは明確に区別して開示しなければならないとしている。

なお、外貨表示の棚卸資産、設備資産、売上原価、減価償却費については、初めに一般に認められた会計原則に従ってそれらを自国通貨に換算し、しかる後に上述のような指数修正を施すべきものとされている。

2. 個別価格(現在原価)変動修正情報の開示

「基準書」が要求する個別価格変動修正情報は、スケジュールBにみられるように、現在原価(current cost)情報として開示される。

まず、①企業が保有する棚卸資産の現在原価は、測定日における現在原価またはより低い回収可能価額(lower recoverable amount)で測定する。

②企業が保有する設備資産の現在原価は、測定日における当該資産の残余の潜在用役(物的生産力)の現在原価またはより低い回収可能価額で測定する。

③売上原価の現在原価は、棚卸資産の売却日における現在原価またはより低い回収可能価額で測定する。

④設備資産の減価償却費の現在原価は、当該原価またはより低い回収可能価額で測定する。

⑤その他の収益、費用、利得または損失は、基本財務諸表上の金額をそのまま採用するものとし、とくに現在原価を測定する必要はない。

上述したところから明らかなように、「基準書」における「現在原価」の概念は、通常用語法に比べてやや広い概念として用いられており、その本来の意味における現在原価(すなわち測定日現在における当該資産の購入市場価格を基準とする測定額)と回収可能価額(すなわち測定日現在において当該資産を使用または売却することによって回収しうると期待される正味現金額を基準とする測定額)との比較低価額として規定されている。ちなみに、「基準書」

では、後者の「回収可能価額」は、これを「当該資産の正味実現可能価額または使用価値を考慮して測定する。」とされているところから、この概念はイギリスの現在原価会計にみられる「企業にとっての価値」“value to the business”の概念と同意義のものと解することができる。もっとも、「基準書」によれば、この回収可能価額は、現在原価よりも著しく低くかつそれが永久的であると判断される場合に限り、これを測定する必要があるとされており、そのような状況はいわば例外的ケースとみてよいであろう。

次に、上述した本来の意味における現在原価の測定についても、「基準書」は、厳格な直接評価法（direct pricing）を強制せず、指数法（indexation）の採用を認めており、測定されるべき財貨または用役の種類に応じた個別価格指数を用いて歴史的な原価を修正し、これをもって現在原価の代替とすることができるとしている。

さて、「基準書」が要求する「個別価格変動修正後の継続的操業活動による利益」は、スケジュールBにみられるように、当期の実現収益に、上述した現在原価で測定された費用をチャージすることによって求められるが、この場合、「基準書」が要求している現在原価修正は、売上原価と減価償却費の2項目についてのみ施せばよい。

また、「基準書」が要求する「棚卸資産および設備資産の現在原価の期中上昇分または下落分」は、当該資産の期首現在または取得日現在における測定額と期末現在または使用もしくは売却日現在における測定額との差額として求められる。したがって、これは棚卸資産および設備資産の保有期間中に生じた利得（または損失）すなわち「保有利得」（または保有損失）にほかならない。これは、さらに期中に使用もしくは売却済みとなった資産に係る実現保有利得と、期末に存在する資産に係る未実現保有利得とに分けられるが、「基準書」では実現・未実現を問わずすべての保有利得を一括して開示するよう要求しているわけである（スケジュールAお

よびBにみられる「棚卸資産および設備資産の当期の保有期間中に生じた個別価格の上昇\$24,608」がこれに該当する）。

さらに「基準書」は、この「個別価格の上昇分」（保有利得）から「一般物価変動の影響」を除去した後の金額を開示するよう要求しているが、後者の一般物価変動の影響は、基本財務諸表上の数値を一般物価の変動分（「基準書」では消費者物価指数を用いる）だけ修正した額（つまり修正原価）と、修正前の額（つまり歴史的な原価）との差額として求められる（スケジュールAおよびBの「一般物価の上昇の影響\$18,959」がこれに該当する）。したがって、「一般物価変動の影響を控除した後の金額」とは、上述した保有利得から一般物価の変動に起因する貨幣購買力の変動分を除去した額つまり「実質保有利得」を意味することになる（スケジュールAおよびBの「個別価格の上昇が一般物価の上昇を超える額\$5,649」がこれに該当する）。

3. 結合会計による開示様式の導入

ところで、「基準書」が例示しているスケジュールAは、一般物価変動会計と個別価格変動会計との結合会計の計算構造を、補足情報の開示様式に導入したものと注目される。

すなわち、スケジュールAの冒頭の金額は、スケジュールBにみられる基本財務諸表上の操業利益（つまり歴史的な原価会計による実現利益）であり、スケジュールAでは、この金額（\$9,000）から売上原価および減価償却費に係る一般物価変動修正分（\$11,514）を控除して一般物価変動修正後の操業利益（△\$2,514）を開示し、さらに個別価格変動分（\$6,394）を控除して個別価格変動修正後の操業利益（△\$8,908）を開示しているのである。

この計算過程をもう少し詳しく吟味すると次のようになる。

まず、スケジュールAの「一般物価変動の影響を除去するための原価修正差額」は、スケジュールBの売上原価および減価償却費の一般物

価変動修正額と基本財務諸表上の歴史的な原価額との差額である。

	一般物価 変動修正	基本財務 諸表	差	額
売上原価……………	204,384	197,000	=	7,384
減価償却費……………	14,130	10,000	=	4,130
合 計……………				<u>11,514</u>

この原価修正差額 (\$11,514) を、歴史的な原価会計における実現利益 (\$9,000) から除去した後の利益 (Δ \$2,514) は、一般物価変動会計における「実質実現利益」にほかならない。

次に、スケジュールAの「一般物価変動と個別価格（現在原価）変動との差額を除去するための修正額」は、スケジュールBにおける売上原価および減価償却費の個別価格変動修正額と一般物価変動修正額との差額である。この差額は次の計算によって求められるが、これは結合計算において、「実質実現保有利得」と一般に呼ばれているものである。

	個別価格 変動修正	一般物価 変動修正	差	額
売上原価……………	205,408	204,384	=	1,024
減価償却費……………	19,500	14,130	=	5,370
合 計……………				<u>6,394</u>

この「実質実現保有利得」 (\$6,394) を上記の「実質実現利益」 (Δ \$2,514) から除去した後の利益 (Δ \$8,908)こそ、まさに結合会計における「実質操業利益」にほかならない。かくして、スケジュールAの開示様式にみられる計算構造は、これを次のように要約することができる。

歴史的な原価会計による実現利益……………	×××
一般物価変動修正差額……………	×××(-)
一般物価変動会計による実質実現利益……………	×××
結合会計による実質実現保有利得……………	×××(-)
結合会計による実質操業利益……………	<u>×××</u>

V 「基準書」の特徴と問題点

以上、FASB の新しい「基準書」第33号について、その概要を計算構造面にまで言及しながら紹介したが、最後に、ここで展開されている基本的な構想の特徴と問題点を挙げておく。

第1に、この「基準書」の最も大きな特徴は、物価変動会計情報の有用性に関する一般のコン

センサスを形成し、これを実務界に定着させることを大きな狙いとしている点にある。すなわち、FASB がさきに公表した二つの公開草案に対する反応として、財務諸表の作成者および公認会計士の多くが、一般物価変動会計情報の必要性を主張しているのに対して、財務諸表の利用者の側は個別価格変動会計情報の有用性を強調しているという事実にかんがみ、FASB としては、これら二つの会計について、その実務経験をさらに積極的に蓄積したうえで、両者の有用性を評価する必要があるとしたのである。このため、FASB は、今回の「基準書」を遅くとも5年以内に全面的に見直す予定であるという。

第2に、この「基準書」は、上記第1の狙いに即して、その実行可能性をとくに留意して作成されている。すなわち、前掲の三つのスケジュールにみられるように、一般物価変動会計情報および個別価格会計情報が、きわめて簡略化された形式で開示できるように工夫されており、とくにスケジュールAの開示様式は、物価変動の二つの局面が継続的操業利益に及ぼす影響を、それぞれ簡潔かつ明快に開示するための卓抜なアイデアの一つと評してよいであろう。

第3に、「基準書」は、二つの種類の物価変動会計を段階的に導入することを考えている。すなわち、この「基準書」の適用対象企業は、上述のように、まず1979年12月25日以降に終了する会計年度において一般物価変動会計情報を開示し、ついで1980年12月25日以降に終了する会計年度において個別価格変動会計情報を開示することが認められている。

以上の点から、この「基準書」は、物価変動会計に関する権威ある実践規範として機能するとともに、一面において、なお啓蒙書としての役割を果しつつなければならない。したがって、アメリカにおける物価変動会計制度は、なお当分の間試行の段階を経験することになるものといえよう。

「基準書」にみられる上述のような目的または性格を了解したうえで、あえて若干の問題点

を次に指摘しておく。

まず「基準書」では、貸借対照表の作成を省略することができるとされているために、財務諸表の利用者は、物価変動下における企業の財政状態を概観するための情報を、直接入手することができないことになる。もっとも「基準書」では、これに代るものとして棚卸資産および設備資産の期末現在原価の総額を、上掲のスケジュールAまたはBの脚注に開示するよう要求するとともに、スケジュールCの「5期間の比較表」において物価変動修正後の純資産額を開示するよう指示しているが、むしろその計算過程で作成される修正貸借対照表そのものを開示した方が、利用者の情報要求にいつそう適合するものといえよう。

次に「基準書」では、上述のように①継続的操業活動による利益のほか、②純貨幣項目に係る購買力利得または損失、③棚卸資産および設

備資産の当期中の個別価格上昇分（保有利得）などの項目を補足情報として開示するよう要求しているが、このように、いわば断片的に開示された各項目が、相互にどのような関係をもち、また、それらが当期純利益の計算にどのような影響を及ぼすかを、財務諸表の利用者に理解させることは、きわめて困難であるといわなければならない。

「基準書」が、上述の各項目を加減することによって最終的に求められる当期純利益に関する情報を、必要な開示項目の範囲から除外しているのは、「基準書」自身が、物価変動下における企業利益とは何かについて、その結論を依然としてペンディングとしているからにほかならないが、このような重要な検討課題が今後に残されていることを、このさい確認しておきたい。